

### Ⅲ. 財務の概要

#### (当年度の収支状況、財政状態、並びにそれらの評価等)

##### 1. 監査手続

当年度決算については、3年3月26日第136回評議員会及び第394・395回理事会の審議によって事業計画及び当該予算の補正が承認されました。次いで、5月19、20、21日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月21日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5月28日第397回理事会の承認によって決算が確定し、定例評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計56日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

##### 2. 資金収支計算の概要（文中の金額表示は10万円単位の「切り捨て」を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）等と当年度実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

##### (1) 学納金収入

『教育研究への積極的資金投下と財政の安定化』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等にも対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学数管理を行っています。

当年度は66.07億円を計上しました。当初予算（65.96億円）を0.11億円上方修正しました。その主因は、高校の入学者・入学手続者の増加による上方修正（0.53億円）が生じたことです。一方で、学部在籍学生数の減少（在籍学生数24名減、除籍・退学者数12名増）などで減額（△0.36億円）もありました。

前年度（64.46億円）に比べて1.61億円増加（大学1.03億円、短大△0.05億円、高校0.63億円）しました。増加の要因は、学納金改定（学部・短大・高校は2年度改定）による増収、大学学部及び大学院の在籍学生数の増加（前年比13名増）、並びに高校の入学者（前年比150名増）・入学手続者の増加（前年比284名増加）による増収です。近年、入学者数の正確確保や休・退学者抑制の諸施策が奏功し、学納金は安定化傾向にあります。その諸施策は、あらためて重要であることを確認しています。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向（大学は24年度以降5か年連続で減少し低水準を継続）にあり、未収入金の総額も3校全体で約0.03億円と極めて少額でした。（退学・除籍防止策等の取組施策の詳細は、40頁「(7) 学生・生徒の学習・キャンパスライフサポート」参照）

おって、コロナ禍による学費支弁困難者のサポート施策（「激甚災禍修学支援基金等4施策」）を広

範に施した結果、経済的困窮を主因とする除籍者は増加しませんでした。

## (2) 手数料収入

当初予算(1.50 億円)に対して、ほぼ同額の 1.47 億円(0.03 億円減少)を計上しました。前年度(1.70 億円)と比べて 0.23 億円が減少しました。大学及び高校の志願者減少(大学 1,240 名減、高校 545 名減)に伴う入学検定料の減少によります。

## (3) 寄付金収入

当初予算(0.42 億円)に対して、0.72 億円を計上し、0.30 億円の増加となりました。前年度(0.61 億円)に対して、0.11 億円の増加となりました。

計上額の部門内訳は、大学が 0.42 億円、高校が 0.30 億円です。企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援、高校 PTA から課外教育活動支援等、積極的な支援を受けています。特に、当年度は、教育後援会や大学同窓会等から学生の経済的支援を目的に高額(0.16 億円)の寄付を受け、「激甚災禍修学支援基金」を創設しました。この制度により、新型コロナウイルス感染症拡大による家計急変・経済的困窮学生への修学支援(奨学費 0.34 億円(339 名)支給)を積極的に行いました。

なお、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の見直し策として、格付機関等から寄付金の受け皿整備(寄付金損金算入制度など)の課題が示されており、前年度に、このことに対応として、私学事業団の「受配者指定寄付金」(私学事業団を通じて寄付することにより、寄付者が税法上の優遇措置を受けることができる制度)の受入れを開始(当年度は、この制度で 11 件 0.05 億円の寄付金を受入れ)しました。

おって、本学独自奨学制度(学業・特技育英を目的とした奨学制度)を寄付によって、いっそう拡充する仕組み(募金・資金配分制度)を構想し実行段階へ移行する予定です。

## (4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受けて、いっそう安定化・活発化させるためには、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そこで、私大等経常費補助金(本学の補助金収入の約 8 割)について、教育・研究関連補助事業(改革総合支援事業等)と本学の取組(教育改善の諸事業等)の整合度合いを高め積極申請を行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算(13.80 億円)に対して 16.59 億円を計上し、2.79 億円の増加となりました。これは、国の修学支援新制度創設での増加(2.95 億円(修学支援費で支出))によります。

前年度(14.40 億円)に対しては、2.18 億円の増加となりました。国の修学支援新制度による増額を除くと、補助金収入は 13.64 億円となり 0.61 億円の減少となりました。大学・短大の経常費補助金が一般補助(経常的経費補助)の圧縮率上昇等により 0.68 億円減少したことや、高校の授業料軽減補助金の制度変更により 0.28 億円減少したことによります。しかし、これらの減少分を、改革総合支援事業の積極申請・良好な採択結果(大学 4 項目全選定、短大 1 項目選定により 0.19 億円増加)や高校の施設設備補助採択(0.44 億円)で補うことができました。

なお、次年度以降も経常的経費補助は縮減され、「教育改善等取組の実施状況に応じた傾斜配分」や「定員割れ大学等への減額調整強化」等が強化される見通しにあります。特に、教育改善等の取組に

については、「実施の有無（行為）より実施効果の有無（成果）」が問われる（実質化が求められる）傾向が更に強まると考えられます。財政面はもとより、取組内容面での補助事業への「積極的な対応」が求められます。

## 文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		2年度	元年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金	4,400	33,715
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	—	6,667
	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	9,114	—
	私立大学等研究設備整備費等補助金（高校等 ICT 教育設備整備推進事業費）	18,902	—
	私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	15,000	—
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	532,955	600,605
	同上特別補助	168,328	160,019
	授業料等減免費交付金（修学支援新制度）	295,480	—
福岡県	経常費補助金（高校）	579,687	591,922
	授業料軽減補助金（学校納付金軽減補助金）（高校）	17,202	44,728
	高校等施設高度化整備費、学校保健特別事業費補助金等	14,119	—
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金等	4,247	3,322
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校）	21	9
合 計		1,659,455	1,440,987

### (5) 資産売却収入

当年度は、10.00 億円を計上しました。社債の期限前償還を受けたことによります。

### (6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（2.88 億円）に対して 0.51 億円が減少し、2.37 億円を計上しました。前年度（3.20 億円）と比べて 0.83 億円が減少しました。

前年度との差額要因は、受託事業収入が 0.56 億円減少（前年度は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の支援による大型共同研究初年度で 0.92 億円、当年度から 4 年間は 0.40 億円を受入れ）したことや、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、補助活動収入（0.15 億円減少）、資格取得支援等講座収入（0.08 億円減少）、教員免許状更新講座料収入（0.03 億円減少）について、それぞれの催しが中止・縮小し関係の収入が減少したことによります。

### (7) 受取利息・配当金収入

当初予算（1.38 億円）や前年度実績とほぼ同額の 1.38 億円を計上しました。金融情勢の動向による利息・配当金等の重要な変動はありません。現在の低金利の状況下であっても、主に超長期国債（20 年、運用利率は約 2%、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を目的に運用）で運用しており、良好な運用成績となっています。

なお、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成や地元経済界の支援を目的に株式を保有）してい

ます。いずれの金融商品も全て満期まで保有することを基本（株式を除く）としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせることはありません。

## (8) 雑収入

当初予算（2.51 億円）に対して 0.32 億円が減少し、2.19 億円を計上しました。前年度（3.81 億円）と比べて 1.62 億円が減少しました。これは、選択定年制度利用申請者が無かったこと等により、当年度の退職者が減少（前年度 16 人、当年度 9 人）し、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが要因です。

## (9) 人件費支出

人件費を安定化させるため、退職金を除いた定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。その方策として、人件費管理の三原則（比例原則（設置校別、雇用形態別に定員を設定）、補充原則（新規採用の若年層採用、学生実験担当助手（助教）採用を積極化）、配置原則（専門科目・学生実験・大学院担当者数等を規定））を設け、それらに基づいて人件費管理（拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（50.01 億円）に対して 47.90 億円を計上し、2.11 億円が減少しました。部門別の内訳は、大学の教員人件費の減少（0.62 億円）、大学の職員人件費の減少（0.62 億円）、短大の教員人件費の減少（0.07 億円）、高校の教員人件費の減少（0.38 億円）等です。

その要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による講義・補習の中止・縮小、時短勤務・在宅勤務の拡大等により諸手当が 0.94 億円減少（大学 0.55 億円、短大 0.06 億円、高校 0.33 億円）したことによります。また、法定福利費の過剰計算による予算計上で 0.68 億円が減少しました。この他、選択定年制度利用申請者が無かったことにより退職金が減少（0.29 億円）しました。

前年度（50.48 億円）と比べて 2.59 億円が減少しました。上述の諸手当の減少や教職員数の減少や教職員の若年化などにより、教職員人件費は 0.53 億円が減少（大学 0.14 億円、短大 0.15 億円、高校 0.24 億円）しました。また、退職者の減少（前年度 16 人、当年度 9 人）により退職金支出は 1.99 億円が減少しました。

上述の「数値上の管理目標」について、当年度の定常的人件費は、ほぼ管理目標どおりの 53.2%となりました。今後も MP や財政計画に基づいた人件費の管理を継続します。

なお、現状の教職員一人当たり人件費（賃金と法定福利費）の高低について、諸物価の上昇に対応することはもとより、全国の私大等分布の中で相対的に高位にあります。経営の効率化を図りつつ、昇給、諸手当の充実等の施策を行ったことによります。

おって 3 年度は、当該 MP と財政計画の再計画年度であり、あらためて「経営効率化や相対的人件費のポジションアップ等」について、当該施策の是非を含め入念な検討を行う予定です。

## (10) 教育研究経費支出

理事会からの財務運営の与件（①各年度の基本金組入前収支差額 1 億円 +  $\alpha$ 、②經常活動におけるキャッシュフロー 10 億円以上、③各設置校の財政的自立）に適うことを前提として、「經常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学教学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じて配分、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することを基本としています。

当年度は、当初予算(19.54億円)に対して0.95億円が増加し20.49億円を計上しました。前年度(18.37億円)と比べても2.12億円が増加しました。これは、国の修学支援新制度創設による修学支援費(2.95億円(補助金収入で同額受入れ))の増加によるものです。これを除くと、当初予算比で2.01億円が減少、前年度比で0.83億円が減少(新型コロナウイルス感染症拡大による諸活動の停滞等)しました。

なお、当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設内の感染予防対策、遠隔授業環境整備、家計急変・経済的困窮学生への修学支援、学内厚生施設テナント支援等で、学園全体で0.88億円(AIサーマルカメラ・検温タブレット等の機器備品支出、人件費、管理経費支出を含めると1.34億円)を計上しました。

本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ-1. 重点的取組(特別予算(AP)を中心に実施した取組)の実施状況」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「研究高度化」「就職支援強化」「地域貢献・グローバル化」及び「募集力拡大」等の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、これらの多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応(他大学等と比べ高い傾向)の金額が計上されます。学生・生徒に対する学納金の還元が大きく、高く評価されているところです。加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組としてPDCAに基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別・科目別に見て、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

**1) 大学の教育研究経費(1,000万円以上の増減を生じた科目等)** (千円単位)

科目等	2年度	元年度	増減額	増減の要因
修学支援費	267,656	—	267,656	国の修学支援新制度創設で増加(同額補助金を受入れ)
旅費交通費	22,699	85,891	△63,192	出張等交通費減少、学生就活交通費・海外派遣旅費等の減少
実験研究費	159,790	202,120	△42,331	実験実習部品や解析ソフト等の購入減、学会会費等の支出減少
報酬手数料	282,580	316,318	△33,737	資格取得講座等講師料の減少、派遣業務料の減少
光熱水費	145,522	172,632	△27,109	電気・ガス・水道の使用量の減少
その他経費*1	741,250	723,486	17,764	奨学費、雑費、衛生清掃費等の増加
合計	1,619,497	1,500,447	119,050	

\*1 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

**2) 短大の教育研究経費(100万円以上の増減を生じた科目等)** (千円単位)

科目等	2年度	元年度	増減額	増減の要因
修学支援費	27,824	—	27,824	国の修学支援新制度創設で増加(同額補助金を受入れ)
奨学費	17,445	20,405	△2,960	奨学生採用人数(学業特待・経済的事由)の減少
光熱水費	10,986	13,770	△2,783	電気・ガス・水道の使用量の減少
旅費交通費	511	2,933	△2,422	出張・学会参加等交通費などの減少
その他経費*2	39,730	40,083	△353	実験研究費、報酬手数料の減少、消耗品費の増加等
合計	96,496	80,218	16,278	

\*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、実験研究費、委託共同研究費、報酬手数料、諸会費、負担金、渉外費など

### 3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	2年度	元年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	92,605	22,778	69,827	施設設備計画デザイン料、校務システム利用料などの増加
旅費交通費	11,866	33,998	△ 22,132	部活動大会旅費などの減少
雑費	22,830	11,799	11,031	学習支援アプリ導入費用、衛生備品契約料などの増加
その他経費*3	205,801	187,438	18,363	修繕費、消耗品費（施設設備整備計画）等の増加
合計	333,102	256,013	77,089	

\*3 消耗品費、研究図書費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、諸会費、負担金、出版物費、雑費など

#### (11) 管理経費支出

当初予算（6.85億円）に対して0.74億円が減少し、6.11億円を計上しました。前年度（6.22億円）と比べて0.11億円が減少しました。コロナ禍によって学生・生徒の募集活動（高校訪問等）、就職先企業開拓（関東・中京・関西地区企業との交流会等）等は中止・縮小し、関係の費用は縮減しました。一方で、オンラインによる当該活動は拡大し、その関係費用は増加しました。

設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

#### 1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	2年度	元年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	15,925	39,297	△ 23,372	新型コロナウイルス感染症拡大による出張・会議中止等
広報活動費	116,106	93,543	22,563	志願者対策（媒体関連費増加（ムービー制作費・CM放映料））
租税公課	18,107	7,819	10,287	消費税納付金額の増加など
その他経費*1	362,990	373,861	△ 10,871	福利厚生費、賃借料、光熱水費の減少
合計	513,128	514,520	△ 1,393	

\*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

#### 2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	2年度	元年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	2,678	3,716	△ 1,038	（勤怠システム・出願システム等の更新負担分が生じない）
広報活動費	9,680	8,171	1,509	媒体関連費増加に伴う短大負担分の増加
その他経費*2	6,688	7,027	△ 339	（総じて前年度と同水準の支出）
合計	19,046	18,914	132	

\*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

### 3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	2年度	元年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	2,762	4,971	△ 2,209	新型コロナウイルス感染症拡大による募集活動旅費等の減少
修繕費	6,174	3,158	3,016	空調遠隔保守代、防犯用仕切板設置等の増加
報酬手数料	33,268	41,837	△ 8,569	派遣業務料、Jプラス講師料等の減少
その他経費*3	36,712	38,417	△ 1,705	（総じて前年度と同水準の支出）
合計	78,916	88,383	△ 9,466	

\*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

### (12) 施設関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 57 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

#### 科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	86,968 (103,608)	2,007 ( 5,558)	2,249,486 ( 9,684)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	23,203 (24,849)	61 ( 54)	231,347 ( 1,440)
建設仮勘定（起工～現在までの建設費（竣工時に適正科目に振替））	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 1,029,375)

### (13) 設備関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 57 頁のⅡ－3「施設投資等の活動の概要」参照）

#### 科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品 < 5万円以上の設備類 >	340,791 ( 469,845)	3,946 ( 3,399)	163,457 ( 21,805)
管理用機器備品 < 5万円以上の事務用機器 >	16,977 ( 18,592)	0 ( 0)	873 ( 1,973)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	13,275 ( 12,075)	532 ( 522)	716 ( 1,737)

### 3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。この計算結果は当該会計年度の「採算性」を表し、経営成績を評価するものです。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報がまとめられています。

当年度は、総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（88.54 億円）に対して 2.21 億円増加の 90.76 億円を計上しました。前年度の 89.09 億円と比べても 1.67 億円が増加しました。一方、総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算（87.44 億円）に対して 0.66 億円

減少の 86.78 億円を計上しました。前年度の 86.04 億円と比べては 0.74 億円が増加しました。

特に、当年度は、特別支出として、高校施設・設備整備計画による高校新体育館の完工に伴い、旧体育館の解体を行ったため、資産処分差額（会計帳簿・計算書類上の損失（現金支出ではない））1.50 億円が発生しています。

その結果、一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初目標（プラス 1.0 億円）に対して約 3 億円を上方修正し、3.98 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）です。

設置学校別にみると、大学が 5.50 億円（前年 4.25 億円）、短大 0.53 億円（同 0.28 億円）、高校 066 億円（同 1.36 億円）と、3 設置校ともに収入超過となっています。

大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、より安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25 年度から 8 か年連続で入学者が計画どおりに確保でき、これに対応して継続的な収入超過となっています。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24 年度から継続して収入超過となっています。今後も、入学生の計画的確保等による収入安定化や予算の効率的運用等によって安定財政が維持される見通しです。現在、この健全財政のもとで学習環境の飛躍的向上を目的とした施設・設備整備計画に着手し、同計画は順調に進行（2 年度に新体育館・1 号館・連絡歩道橋完工、3 年度にはグラウンド整備（人工芝化等）等着手予定）しています。

#### 4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

##### (1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,552,751	1,165	0	3,553,916	①
建物	14,016,618	3,448,971	661,261	16,804,328	②
構築物	1,303,669	255,104	78,998	1,479,774	③
教育研究用機器備品	3,026,016	550,316	500,944	3,075,388	④
管理用機器備品	162,400	18,015	23,485	156,930	⑤
図書	1,184,187	14,816	222	1,198,781	⑥
車両	44,054	0	12,021	32,033	
建設仮勘定	1,110,285	0	1,110,285	0	⑦
合計	24,399,981	4,288,387	2,387,217	26,301,150	

\*1 減価償却後の残高 \*2 減価償却による減少額を含む。

①増加は、当期増加額は、アリーナ西側土地の購入によるものである。

②増加の内訳は以下のとおりである。また、当期減少額は、高校施設・設備整備計画に係る除却によ

るものである。

高校施設・設備整備計画に係る 1 号館・新体育館新設他、同上高校既存校舎の改修、A 棟（大学校舎）講義室等 LED 化他改修、B 棟（大学校舎）講義室等 LED 化他改修、D 棟（大学校舎）トイレ更新他改修等

③増加は、高校施設・設備整備計画に係る 1 号館・新体育館新設、新宮グラウンド照明設備更新他改修等によるものである。

④増加の内訳は以下のとおりであり、減少は、耐用年数満了による除却によるものである。

採択・特別研究等機器備品他の購入、大学・短大講義室等映像音響システム・スクリーン更新、情報支援内視鏡外科手術システム開発のための装置一式購入、パソコンなど IT 機器等購入、大学図書館システム一式、レーザー顕微鏡一式、AI サーマルカメラ・検温タブレット等機器、机・椅子等の少額重要資産購入、高校施設・設備整備計画に係る 1 号館・新体育館新設関連什器他、高校施設・設備整備計画に係る既存校舎プロジェクター更新等

⑤増加は、本部棟中央監視装置一式更新等であり、当期減少額は、耐用年数満了による除却によるものである。

⑥増加は、当期増加額には、寄贈図書を含むものである。

⑦減少は、高校 1 号館・新体育館完工に伴う建物への振替である。

## (2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第 3 号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,600,000	0	0	2,600,000	
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000	

## (3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	5,441	0	582	4,859	
預託金	24,919	150	0	25,069	
保証金	2,341	0	2,341	0	①
ソフトウェア	14,864	0	2,123	12,740	
長期有価証券	3,449,013	0	1,004,949	2,444,065	②
長期前払金	0	12,085	0	12,085	
合 計	3,521,541	12,235	1,007,290	2,523,781	

\*1 減価償却による減少額を含む。

①減少は、リエゾンオフィス（福岡市博多区博多駅前）の敷金である。

②減少は、パークレイズ・バンク コーラブル円建社債の繰上げ償還、及び償却原価法の摘要によるものである。

#### (4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動かつ重要な変動はありません。(流動資産、特定資産等の金融資産の合計は 18.69 億円減少。高校施設・設備整備計画に係る工事代金・既存機器備品改修等の支払 (26.97 億円)、私学事業団の借入金(教育・研究充実資金)の返済(2.0 億円)などによる。)

なお、未収入金の減少は、退職者数の減少に伴う退職資金交付団体からの交付金の減少(1.52 億円)などによるものです。その他の科目については重要な変動はありません。

#### (5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 2.15 億円が減少しました。主因は、私学事業団からの借入金を返済(2.0 億円)したことによります。

また、退職給与引当金は 0.11 億円が減少しました。これは、定年退職者の若年者補充による若年化などにより備蓄すべき退職資金(当年度 3 月末時点での教職員全員の想定退職金)が減少したことによります。

流動負債は、前年度と比べて 1.44 億円が減少しました。減少の主因は、前受金が、大学学納金で 2.40 億円減少(修学支援新制度の対象となる在学生の授業料等は翌年度に入金(従前は当年度に収入))したことです。一方で、未払金は、大学の中央監視装置リモートユニット更新(0.08 億円)、高校の部活動全国大会費用(0.07 億円)などで 0.51 億円が増加しました。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。特に、今後は、それぞれの団体等の設立趣旨に適う事業計画(予算編成)が求められます。

#### (6) 基本金

第 1 号基本金に、アリーナ西側土地取得費用、高校施設・設備整備計画による 1 号館・新体育新設に係る工事費用・関連什器費用、高校既存校舎の改修費用、A 棟・B 棟(大学校舎)講義室照明 LED 他改修費用、D 棟(大学校舎)トイレ更新他改修費用、採択・特別研究等機器備品他の取得費用、大学・短大講義室映像音響システム・スクリーン更新費用などの組入れを行っています。

第 3 号基本金(15 億円)は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

#### (7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 315.50 億円を計上し、前年度(311.52 億円)に対して 3.98 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率(純資産(基本金+

繰越収支差額) / 総資金 (総資産) (高い値が良い) は 87.7%の高い比率となっています。企業会計の自己資本比率に相当する指標であり、それとの比較においては極めて良好な財政状態 (盤石な財政基盤) といえます。

## 5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題 (第5次財政計画とその実施状況、並びに経営・財務の外部評価等)

### (1) 第5次財政計画とその実施状況

(前述1頁、I-1-(2)「第8次マスタープラン (経営計画) と第5次財政計画の概要 (総合的目標等)」参照)

### (2) 経営・財務の外部評価

(前述7頁、I-1-(5)「経営・財務の外部評価」参照)

### (3) 今後の財務運営の課題 (第5次中期財政計画における課題)

第8次MP策定にあたっては、国の政策議論・社会ニーズ等を網羅的に考え合わせて議論が行われました。その結果、第7次計画に引き続き①戦略的広報・募集活動、②教育の質的転換、③特色ある研究、④キャリア教育・就職支援、⑤グローバル化・地域連携、⑥財政とガバナンスの安定・強化の諸活動にわたる総合的方策 (戦略) を講ずることとしました。

この第8次MPの実現には、相応の積極的資金投下が必要であり、それらの「所要原資の安定確保」と「資金投下後の安定財政」には、第5次中期財政計画に掲げた以下の収支改善施策・収支計画の確実な実施が不可欠となります。3年度は、当計画の最終年度として、その計画実現性を向上させるために学園を挙げて諸施策に取り組んでいます。

## 財務運営の課題・達成策の方向性 (第5次中期財政計画の総合的目標)

### 1) 学納金収入の拡大

①教育研究への積極的資金投下と財政安定化の両立のため、各設置校の学納金を改定する。②文科省等の「定員管理の厳格化」の諸要件に適用範囲内で、いっそう精緻な入学者 (新入・編入) 確保を実施する。③一般入試入学者との学力差を主因とする附高生、推薦入学者のドロップアウトを抑制する丁寧な教育・対応を実施する。④修学意欲がある学生・生徒が経済的な理由で学園を去ることがないように、入念な関与を施す。⑤周辺会計収入 (自治会費、教育後援会費等) の執行が徴収目的に適用ようサポートする。

### 2) 補助金収入の拡大 (補助制度変更への適合、積極申請)

①私大等改革総合支援事業関係取組の実質化により、4タイプ全選定を継続する。②「高等教育無償化政策」の対象校としての要件 (実務経験のある教員による授業科目の配置、外部人材の理事への任命、厳格な成績管理の実施・公表など) を整備する。③科学技術振興機構 (JST) 補助、学術研究振興資金 (私学事業団) 等、科学技術研究補助の確保に努める。④経常費補助金特別補助関係取組を実質化する (社会人教育、国際化教育の徹底など)。

### 3) その他補完的収入の拡大 (寄付金、外部研究費等の活用)

①受配者指定寄付金の活用 (奨学寄付・受託研究・奨学事業の受け皿拡大) を積極化する。②奨学制度利用卒業生や一般卒業生を対象とした寄付金募集を検討する。③科研費等外部研究資金を積極的に申請する (インセンティブ施策の有効性を高める等)。

#### 4) 組織・委員会等の効率化・機能向上

①現行の組織・委員会等の有用性を評価し、学校改革型組織への体系的整理・見直し（新設・統廃合等）を行う。②委員会・会議の負荷を低減し、議論の選択・集中を行う。③上記①②を確実に実行するための検討組織を早期に設置する。④並行して、学校改革型組織づくりに向けた FD・SD を実施する。⑤上記①～④の関連規則の見直しを行う。もとより、コンプライアンスの徹底を図る。

#### 5) 人件費の安定化と教育業績・負荷等に報いる仕組みづくり

①理事会与件に基づく人件費の管理（人件費計画の計画性向上）を行う。②業務効率化（カリキュラム改訂における授業科目数見直し、役職負担の軽減、労働時間の抑制等）による総人件費の抑制・効率化（兼務教員人件費など）を実施する。③教育活動・役職（行政職）等の負荷・業績評価に報いる報奨制度等を導入する。④質の高い教育サービスに向けた、教員陣容充実による S / T 比改善、実効性の高い教育改革システムづくりの議論や、教員のアクティビティ向上に向けた「研究・労働」の捉え方整理等、執務時間管理の考え方見直し等の議論については、今後慎重に進めなければならない。

#### 6) 予算配分計画の選択・集中、捨象の仕組みづくり

①第 8 次 MP への対応を主目的とする予算の新設（現行制度の改善）と、MP の計画実現性向上に資する改善（MP と単年度事業計画、AP と特別予算の連関強化等）を行う。② MP・AP を中軸とした予算編成（教育力発揮、研究高度化、就職力強化、募集力強化等への重点配分と当該予算以外の捨象、代替予算措置の検討）となる仕組みを徹底する。③上記の予算編成の下で、費用（予算）対効果を最大化するための改善（計画審査・成果確認手法のあり方見直し（研究予算についても同様））を実施する。④基盤的教育研究設備を計画的に更新するとともに、その財源を確保（予算配分）する。⑤私学行政・助成制度の激しい変化に対応するため、予算取扱の柔軟性を高める。

#### 7) 城東高校教育環境の高度化

①「学びの質向上、心身健康の増進、教育指導力向上、ICT 教育高度化、安全・快適性向上」を目的とした、大型施設・設備整備計画を策定し、実行段階に移行する。②主な整備項目として、職員室・ラーニングスペース棟新設、体育館更新、横断歩道橋新設、既存施設改修、グラウンド整備（人工芝化等）、外構・中庭等整備、駅からのアプローチ改善について計画する。

#### 8) 併設短大、城東高校の財政安定化

①短大は、増収策として、所定の入学志願者（400 名）を確保するとともに、学納金改定を実施する。また、補助金の積極申請を継続（改革総合支援事業への対応に重点）する。②短大の支出抑制策として、改訂教員俸給表に基づく人件費安定化、教育・研究用の施設設備への投資抑制（大学の当該資産共用）で対応する。③附高は、増収策として、所定の入学志願者（2,100 名）の確保、学納金改定、補助金の維持・向上（精緻な入学者管理による補助金増）を実施する。④附高の支出抑制策として、奨学費の削減等、第 4 次財政計画での関連施策を継続する。

#### 9) 学園全体の環境整備について意見を反映する仕組みづくり

①環境整備の方針に基づき、施設・設備整備計画を検討する仕組みを構築する。②定期的な施設・設備の点検評価の仕組み、また、その評価に基づき、改善・向上させる仕組みを構築（教職員・学生からのヒアリング、日常・周期点検方法の確立など）する。

## 6. 計算書類

(1) 資金収支計算書<経年比較> . . . . .	7 6
(2) 資金収支計算書<当初予算対比> . . . . .	7 7
(3) 資金収支計算書<部門別> . . . . .	7 8
(4) 活動区分資金収支計算書<経年比較> . . . . .	7 9
(5) 事業活動収支計算書<経年比較> . . . . .	8 1
(6) 事業活動収支計算書<当初予算対比> . . . . .	8 2
(7) 事業活動収支計算書<部門別> . . . . .	8 3
(8) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在) . . . . .	8 4
(9) 貸借対照表<経年比較> . . . . .	8 5

## (1)資金収支計算書 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,268,461	6,484,652	6,487,807	6,446,291	6,607,228	160,936
手数料収入	142,386	142,908	149,478	170,197	147,020	△ 23,177
寄付金収入	48,761	50,276	43,428	60,561	72,100	11,539
補助金収入	1,392,862	1,433,602	1,498,335	1,440,987	1,659,455	218,468
資産売却収入	0	500,000	100,000	30,000	1,000,000	970,000
付随事業・収益事業収入	201,585	239,012	233,135	319,954	237,158	△ 82,795
受取利息・配当金収入	123,708	126,715	135,247	138,431	137,908	△ 523
雑収入	274,962	228,679	481,404	380,804	219,115	△ 161,689
借入金等収入	0	0	1,000,000	0	0	0
前受金収入	2,145,409	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	△ 232,583
その他の収入	817,398	437,108	270,764	401,451	397,510	△ 3,941
資金収入調整勘定	△ 2,154,108	△ 2,288,955	△ 2,489,828	△ 2,598,621	△ 2,619,528	△ 20,906
前年度繰越支払資金	2,179,968	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	△ 1,314,042
収入の部合計	11,441,393	11,556,392	12,349,395	12,654,470	12,175,756	△ 478,714

(単位:千円)

支出の部	28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,949,143	4,828,732	5,206,023	5,048,313	4,789,736	△ 258,577
教育研究経費支出	1,748,885	1,875,061	1,928,061	1,836,678	2,049,096	212,418
管理経費支出	689,266	731,916	658,291	621,816	611,090	△ 10,726
借入金等利息支出	0	0	0	3,036	2,480	△ 556
借入金等返済支出	0	0	0	200,000	200,000	0
施設関係支出	1,235,980	947,406	225,623	1,239,700	2,594,463	1,354,763
設備関係支出	586,363	485,704	808,898	563,170	540,733	△ 22,438
資産運用支出	0	555,096	100,000	1,000,000	0	△ 1,000,000
その他の支出	362,197	222,155	253,336	306,278	317,597	11,318
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 211,636	△ 253,369	△ 265,820	△ 285,462	△ 326,963	△ 41,501
翌年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	△ 723,416
支出の部合計	11,441,393	11,556,392	12,349,395	12,654,470	12,175,756	△ 478,714

## (2)資金収支計算書 &lt;当初予算対比&gt;

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,596,283	6,607,228	△ 10,945
手数料収入	149,600	147,020	2,580
寄付金収入	42,200	72,100	△ 29,900
補助金収入	1,380,080	1,659,455	△ 279,375
国庫補助金収入	759,980	1,055,798	△ 295,818
地方公共団体補助金収入	619,500	603,636	15,864
その他補助金収入	600	21	579
資産売却収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
付随事業・収益事業収入	288,308	237,158	51,150
受取利息・配当金収入	137,938	137,908	30
雑収入	251,485	219,115	32,370
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,300,000	2,196,850	103,150
その他の収入	1,836,866	397,510	1,439,356
資金収入調整勘定	△ 2,483,255	△ 2,619,528	136,273
前年度繰越支払資金	3,046,987	2,120,940	926,047
収入の部合計	13,546,492	12,175,756	1,370,736

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	5,000,941	4,789,736	211,205
教育研究経費支出	1,954,486	2,049,096	△ 94,610
管理経費支出	685,105	611,090	74,015
借入金等利息支出	2,480	2,480	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	2,569,560	2,594,463	△ 24,903
設備関係支出	467,300	540,733	△ 73,433
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	275,908	317,597	△ 41,689
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 234,167	△ 326,963	92,796
翌年度繰越支払資金	2,574,879	1,397,525	1,177,354
支出の部合計	13,546,492	12,175,756	1,370,736

## (3)資金収支計算書 &lt;部門別&gt;

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	5,164,195	350,267	1,092,765	6,607,228
手数料収入	0	113,156	6,477	27,387	147,020
寄付金収入	0	41,130	520	30,450	72,100
補助金収入	0	934,016	77,613	647,826	1,659,455
資産売却収入	0	736,000	63,000	201,000	1,000,000
付随事業・収益事業収入	0	219,349	7,504	10,305	237,158
受取利息・配当金収入	0	101,500	8,688	27,720	137,908
雑収入	16,987	142,292	697	59,139	219,115
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,196,850	—	—	—	2,196,850
その他の収入	397,510	—	—	—	397,510
資金収入調整勘定	△ 2,619,528	—	—	—	△ 2,619,528
前年度繰越支払資金	2,120,940	—	—	—	2,120,940
収入の部合計	2,112,760	7,451,639	514,766	2,096,591	12,175,756

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	131,501	3,278,466	242,974	1,136,795	4,789,736
教育研究経費支出	0	1,619,497	96,496	333,103	2,049,096
管理経費支出	157,362	355,766	19,046	78,916	611,090
借入金等利息支出	0	2,480	0	0	2,480
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	200,000
施設関係支出	226	111,336	2,068	2,480,833	2,594,463
設備関係支出	165	371,043	4,478	165,047	540,733
資産運用支出	0	—	—	—	0
その他の支出	317,597	—	—	—	317,597
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 326,963	—	—	—	△ 326,963
翌年度繰越支払資金	1,397,525	—	—	—	1,397,525
支出の部合計	1,677,413	5,938,588	365,062	4,194,694	12,175,756

## (4)活動区分資金収支計算書 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入						
	学納金収入	6,268,461	6,484,652	6,487,807	6,446,291	6,607,228	160,936
	手数料収入	142,386	142,908	149,478	170,197	147,020	△ 23,177
	特別寄付金収入	40,431	50,246	43,398	48,531	69,070	20,539
	一般寄付金収入	30	30	30	30	3,030	3,000
	経常費等補助金収入	1,352,337	1,425,183	1,462,334	1,404,716	1,600,933	196,217
	国庫補助金収入	714,251	787,419	813,403	767,291	1,000,801	233,510
	地方公共団体補助金収入	637,142	637,118	648,871	637,416	600,111	△ 37,305
	その他補助金収入	944	646	59	9	21	12
	付随事業収入	201,585	239,012	233,135	319,954	237,158	△ 82,795
	雑収入	274,962	228,679	481,404	380,804	219,115	△ 161,689
	教育活動資金収入計(A)	8,280,192	8,570,710	8,857,586	8,770,523	8,883,553	113,031
	支出						
	人件費支出	4,949,143	4,828,732	5,206,023	5,048,313	4,789,736	△ 258,577
教育研究経費支出	1,748,885	1,875,061	1,928,061	1,836,678	2,049,096	212,418	
管理経費支出	689,266	731,916	658,291	621,816	611,090	△ 10,726	
教育活動資金支出計(B)	7,387,294	7,435,708	7,792,376	7,506,807	7,449,922	△ 56,885	
差引(A)-(B)	892,899	1,135,002	1,065,210	1,263,716	1,433,631	169,915	
調整勘定等	196,232	50,497	△ 7,430	166,667	△ 13,319	△ 179,986	
教育活動資金収支差額(C)	1,089,131	1,185,499	1,057,780	1,430,384	1,420,312	△ 10,071	
施設整備等活動による資金収支	収入						
	施設設備寄付金収入	8,300	0	0	12,000	0	△ 12,000
	施設設備補助金収入	40,525	8,419	36,001	36,271	58,522	22,251
	施設拡充引当特定資産取崩収入	500,000	200,000	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計(D)	548,825	208,419	36,001	48,271	58,522	10,251
	支出						
	施設関係支出	1,235,980	947,406	225,623	1,239,700	2,594,463	1,354,763
	設備関係支出	586,363	485,704	808,898	563,170	540,733	△ 22,438
	施設整備等活動資金支出計(E)	1,822,343	1,433,110	1,034,521	1,802,871	3,135,196	1,332,325
	差引(D)-(E)	△ 1,273,518	△ 1,224,691	△ 998,520	△ 1,754,600	△ 3,076,674	△ 1,322,074
調整勘定等	38,318	21,069	△ 37,627	56,027	△ 47,315	△ 103,343	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 1,235,200	△ 1,203,622	△ 1,036,147	△ 1,698,572	△ 3,123,989	△ 1,425,416	
小計(C)+(F)=(G)	△ 146,070	△ 18,123	21,634	△ 268,189	△ 1,703,676	△ 1,435,488	
その他の活動による資金収支	収入						
	借入金等収入	0	0	1,000,000	0	0	0
	有価証券売却収入	0	500,000	100,000	30,000	1,000,000	970,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	100,000	0	0	0
	預り金収入	0	11,989	0	0	25,918	25,918
	仮受金収入	0	15,053	0	7,990	11,859	3,869
	保証金回収・仮払金収入	0	12,513	404	2,316	13,340	11,025
	修学旅行預け金受入収入	0	0	27,171	22,519	23,704	1,185
	小計	0	539,555	1,227,574	62,824	1,074,821	1,011,997
	受取利息・配当金収入	123,708	126,715	135,247	138,431	137,908	△ 523
	その他の活動資金収入計(H)	123,708	666,270	1,362,822	201,255	1,212,729	1,011,475
	支出						
	借入金等返済支出	0	0	0	200,000	200,000	0
	有価証券購入支出	0	555,096	100,000	1,000,000	0	△ 1,000,000
	保証金・預託金・立替金支出	2,406	404	0	45	150	105
	預り金支出	38,063	0	1,919	20,323	0	△ 20,323
	仮受金支出	20,831	0	901	0	0	0
	仮払金支出	265	0	10,345	0	0	0
	修学旅行預け金支払支出	14,847	10,151	0	23,704	29,838	6,135
小計	76,412	565,650	113,165	1,244,071	229,988	△ 1,014,083	
借入金等利息支出	0	0	0	3,036	2,480	△ 556	
その他の活動資金支出計(I)	76,412	565,650	113,165	1,247,108	232,468	△ 1,014,639	
差引(H)-(I)	47,296	100,620	1,249,657	△ 1,045,853	980,261	2,026,114	
調整勘定等	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	47,296	100,620	1,249,657	△ 1,045,853	980,261	2,026,114	
支払資金の増減額(G)+(J)	△ 98,774	82,497	1,271,291	△ 1,314,042	△ 723,416	590,626	
前年度繰越支払資金	2,179,968	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	△ 1,314,042	
翌年度繰越支払資金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525	△ 723,416	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資金収支計算書 決算額	前受金収入	2,145,409	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	△ 232,583
	前期末未収入金収入	317,398	197,552	143,190	368,627	322,689	△ 45,939
	期末未収入金	△ 197,552	△ 143,546	△ 368,627	△ 322,689	△ 190,094	132,595
	前期末前受金	△ 1,956,555	△ 2,145,409	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 153,501
	収入計	308,699	29,798	△ 70,706	199,440	△ 99,988	△ 299,428
	前期末未払金支払支出	242,738	180,172	220,490	232,344	249,471	17,127
	前払金支払支出	43,047	31,428	19,681	29,863	38,137	8,274
	期末未払金	△ 174,547	△ 221,122	△ 225,644	△ 263,729	△ 297,100	△ 33,371
	前期末前払金	△ 37,089	△ 32,247	△ 40,176	△ 21,733	△ 29,863	△ 8,130
	支出計	74,149	△ 41,768	△ 25,649	△ 23,255	△ 39,354	△ 16,099
収入計－支出計	234,550	71,567	△ 45,057	222,695	△ 60,634	△ 283,329	
教育活動による 資金収支	前受金収入	2,145,409	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850	△ 232,583
	前期末未収入金収入	198,355	161,877	138,990	335,182	288,974	△ 46,209
	期末未収入金	△ 161,877	△ 139,346	△ 335,182	△ 288,974	△ 135,923	153,051
	前期末前受金	△ 1,956,555	△ 2,145,409	△ 2,121,201	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 153,501
	収入計	225,331	△ 1,677	△ 41,461	199,710	△ 79,532	△ 279,242
	前期末未払金支払支出	164,962	131,020	182,376	195,912	170,999	△ 24,913
	前払金支払支出	32,247	31,428	19,681	29,863	38,137	8,274
	期末未払金	△ 131,020	△ 182,376	△ 195,912	△ 170,999	△ 245,487	△ 74,488
	前期末前払金	△ 37,089	△ 32,247	△ 40,176	△ 21,733	△ 29,863	△ 8,130
	支出計	29,099	△ 52,174	△ 34,031	33,043	△ 66,213	△ 99,256
収入計－支出計	196,232	50,497	△ 7,430	166,667	△ 13,319	△ 179,986	
施設整備等活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	119,043	35,675	4,200	33,445	33,715	270
	期末未収入金	△ 35,675	△ 4,200	△ 33,445	△ 33,715	△ 54,171	△ 20,456
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	83,368	31,475	△ 29,245	△ 270	△ 20,456	△ 20,186
	前期末未払金支払支出	77,776	49,152	38,115	36,433	78,473	42,040
	前払金支払支出	10,800	0	0	0	0	0
	期末未払金	△ 43,526	△ 38,746	△ 29,733	△ 92,730	△ 51,614	41,117
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	45,050	10,406	8,382	△ 56,297	26,859	83,157
収入計－支出計	38,318	21,069	△ 37,627	56,027	△ 47,315	△ 103,343	
その他の活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0	0
収入計－支出計	0	0	0	0	0	0	

## (5)事業活動収支計算書 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

教育活動収支	28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,268,461	6,484,652	6,487,807	6,446,291	6,607,228	160,936
手数料	142,386	142,908	149,478	170,197	147,020	△ 23,177
寄付金	40,507	50,276	43,428	43,428	72,100	23,489
経常費等補助金	1,352,337	1,425,183	1,462,334	1,404,716	1,600,933	196,217
付随事業収入	201,585	239,012	233,135	319,954	237,158	△ 82,795
雑収入	214,348	228,679	388,581	309,216	176,964	△ 132,252
<b>教育活動収入計(A)</b>	<b>8,219,623</b>	<b>8,570,710</b>	<b>8,764,763</b>	<b>8,698,984</b>	<b>8,841,402</b>	<b>142,418</b>
人件費	4,903,350	4,866,375	5,050,452	4,949,780	4,735,642	△ 214,138
教育研究経費	2,659,589	2,883,965	2,984,579	2,939,072	3,116,020	176,948
管理経費	756,015	799,084	732,356	699,954	672,186	△ 27,767
徴収不能額等	0	356	0	0	0	0
<b>教育活動支出計(B)</b>	<b>8,318,953</b>	<b>8,549,780</b>	<b>8,767,387</b>	<b>8,588,806</b>	<b>8,523,848</b>	<b>△ 64,957</b>
<b>教育活動収支差額(A)-(B)=(C)</b>	<b>△ 99,330</b>	<b>20,930</b>	<b>△ 2,625</b>	<b>110,178</b>	<b>317,554</b>	<b>207,375</b>

(単位:千円)

教育活動外収支	28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	120,656	122,214	130,299	133,482	132,959	△ 523
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
<b>教育活動外収入計(D)</b>	<b>120,656</b>	<b>122,214</b>	<b>130,299</b>	<b>133,482</b>	<b>132,959</b>	<b>△ 523</b>
借入金等利息	0	0	0	3,036	2,480	△ 556
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
<b>教育活動外支出計(E)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,036</b>	<b>2,480</b>	<b>△ 556</b>
<b>教育活動外収支差額(D)-(E)=(F)</b>	<b>120,656</b>	<b>122,214</b>	<b>130,299</b>	<b>130,446</b>	<b>130,479</b>	<b>34</b>
<b>経常収支差額(C)+(F)</b>	<b>21,326</b>	<b>143,144</b>	<b>127,674</b>	<b>240,624</b>	<b>448,033</b>	<b>207,409</b>

(単位:千円)

特別収支	28年度	29年度	30年度	R1年度 決算額(1)	2年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	99,625	38,445	74,469	76,755	101,428	24,673
<b>特別収入計(G)</b>	<b>99,625</b>	<b>38,445</b>	<b>74,469</b>	<b>76,755</b>	<b>101,428</b>	<b>24,673</b>
資産処分差額	985	44,045	1,212	12,090	151,617	139,527
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
<b>特別支出計(H)</b>	<b>985</b>	<b>44,045</b>	<b>1,212</b>	<b>12,090</b>	<b>151,617</b>	<b>139,527</b>
<b>特別収支差額(G)-(H)=(I)</b>	<b>98,640</b>	<b>△ 5,600</b>	<b>73,256</b>	<b>64,664</b>	<b>△ 50,189</b>	<b>△ 114,854</b>

(予備費)	0	0	0	0	0	0
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>119,966</b>	<b>137,544</b>	<b>200,930</b>	<b>305,288</b>	<b>397,844</b>	<b>92,555</b>
基本金組入額合計	△ 1,736,934	△ 1,163,107	△ 957,118	△ 1,390,426	△ 2,400,648	△ 1,010,221
当年度収支差額	△ 1,616,968	△ 1,025,564	△ 756,188	△ 1,085,138	△ 2,002,804	△ 917,666
前年度繰越収支差額	△ 6,039,946	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 1,085,004
基本金取崩額	0	4,328	0	134	1,186	1,052
翌年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 2,001,618

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,439,904	8,731,369	8,969,530	8,909,221	9,075,789	166,568
事業活動支出計	8,319,938	8,593,825	8,768,600	8,603,932	8,677,945	74,013

## (6)事業活動収支計算書 &lt;当初予算対比&gt;

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,596,283	6,607,228	△ 10,945
手数料	149,600	147,020	2,580
寄付金	42,200	72,100	△ 29,900
経常費等補助金	1,348,280	1,600,933	△ 252,653
国庫補助金収入	730,180	1,000,801	△ 270,621
地方公共団体補助金収入	617,500	600,111	17,389
その他補助金収入	600	21	579
付随事業収入	288,308	237,158	51,150
雑収入	230,942	176,964	53,978
<b>教育活動収入計 (A)</b>	<b>8,655,613</b>	<b>8,841,402</b>	<b>△ 185,789</b>
人件費	4,925,900	4,735,642	190,258
教育研究経費	3,008,094	3,116,020	△ 107,926
管理経費	747,669	672,186	75,483
徴収不能額等	200	0	200
<b>教育活動支出計 (B)</b>	<b>8,681,863</b>	<b>8,523,848</b>	<b>158,015</b>
<b>教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)</b>	<b>△ 26,250</b>	<b>317,554</b>	<b>△ 343,804</b>

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	132,989	132,959	30
その他の教育活動外収入	0	0	0
<b>教育活動外収入計 (D)</b>	<b>132,989</b>	<b>132,959</b>	<b>30</b>
借入金等利息	2,480	2,480	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
<b>教育活動外支出計 (E)</b>	<b>2,480</b>	<b>2,480</b>	<b>0</b>
<b>教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)</b>	<b>130,509</b>	<b>130,479</b>	<b>30</b>
<b>経常収支差額 (C)+(F)</b>	<b>104,259</b>	<b>448,033</b>	<b>△ 343,774</b>

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	65,700	101,428	△ 35,728
<b>特別収入計 (G)</b>	<b>65,700</b>	<b>101,428</b>	<b>△ 35,728</b>
資産処分差額	9,267	151,617	△ 142,350
その他の特別支出	0	0	0
<b>特別支出計 (H)</b>	<b>9,267</b>	<b>151,617</b>	<b>△ 142,350</b>
<b>特別収支差額 (G)-(H)=(I)</b>	<b>56,433</b>	<b>△ 50,189</b>	<b>106,622</b>

(予備費)	50,000	0	50,000
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>110,692</b>	<b>397,844</b>	<b>△ 287,152</b>
基本金組入額合計	△ 2,713,888	△ 2,400,648	△ 313,240
当年度収支差額	△ 2,603,196	△ 2,002,804	△ 600,392
前年度繰越収支差額	△ 10,901,808	△ 10,519,343	△ 382,465
基本金取崩額	7,596	1,186	6,410
翌年度繰越収支差額	△ 13,497,408	△ 12,520,960	△ 976,448

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,854,302	9,075,789	△ 221,487
事業活動支出計	8,743,610	8,677,945	65,665

## (7)事業活動収支計算書 &lt;部門別&gt;

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,164,195	350,267	1,092,765	6,607,228
手数料	0	113,156	6,477	27,387	147,020
寄付金	0	41,130	520	30,450	72,100
経常費等補助金	0	919,558	77,613	603,762	1,600,933
付随事業収入	0	219,349	7,504	10,305	237,158
雑収入	16,987	142,292	697	16,988	176,964
教育活動収入計 (A)	16,987	6,599,680	443,078	1,781,656	8,841,402
人件費	125,429	3,262,997	245,488	1,101,727	4,735,642
教育研究経費	0	2,542,304	126,604	447,112	3,116,020
管理経費	162,186	392,861	27,732	89,407	672,186
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	287,615	6,198,162	399,824	1,638,247	8,523,848
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 270,628	401,518	43,254	143,410	317,554

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	97,858	8,376	26,725	132,959
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	97,858	8,376	26,725	132,959
借入金等利息	0	2,480	0	0	2,480
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	2,480	0	0	2,480
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	95,378	8,376	26,725	130,479
経常収支差額 (C)+(F)	△ 270,628	496,896	51,630	170,134	448,033

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	54,122	1,464	45,842	101,428
特別収入計 (G)	0	54,122	1,464	45,842	101,428
資産処分差額	0	1,503	115	149,999	151,617
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	1,503	115	149,999	151,617
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	52,619	1,349	△ 104,157	△ 50,189

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額*1	△ 270,628	549,516	52,979	65,977	397,844
基本金組入額合計	△ 391	△ 213,721	0	△ 2,186,536	△ 2,400,648
当年度収支差額	△ 271,019	335,795	52,979	△ 2,120,558	△ 2,002,804
前年度繰越収支差額	△ 10,519,343	—	—	—	△ 10,519,343
基本金取崩額	1,186	—	—	—	1,186
翌年度繰越収支差額	△ 10,789,176	335,795	52,979	△ 2,120,558	△ 12,520,960

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	16,987	6,751,661	452,918	1,854,223	9,075,789
事業活動支出計	287,615	6,202,145	399,939	1,788,246	8,677,945

\*1 法人本部の収支差額を各設置校へ応分(事業活動収入比)に割振れば、大学347,898千円、短大39,448千円、高校10,498千円となる。

## (8)貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	34,924,931	34,021,521	903,410
有形固定資産	26,301,150	24,399,981	1,901,170
土地	3,553,916	3,552,751	1,165
建物	16,804,328	14,016,618	2,787,710
構築物	1,479,774	1,303,669	176,105
教育研究用機器備品	3,075,388	3,026,016	49,372
管理用機器備品	156,930	162,400	△ 5,470
図書	1,198,781	1,184,187	14,593
車両	32,033	44,054	△ 12,021
建設仮勘定	0	1,110,285	△ 1,110,285
特定資産	6,100,000	6,100,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,523,781	3,521,541	△ 997,760
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	4,859	5,441	△ 582
預託金	25,069	24,919	150
保証金	0	2,341	△ 2,341
ソフトウェア	12,740	14,864	△ 2,123
長期前払金	12,085	0	12,085
有価証券	2,444,065	3,449,013	△ 1,004,949
流動資産	1,644,436	2,509,122	△ 864,686
現金預金	1,397,525	2,120,940	△ 723,416
未収入金	190,094	322,689	△ 132,595
修学旅行預け金	29,838	23,704	6,135
前払金	26,052	29,863	△ 3,811
仮払金	928	11,927	△ 10,999
資産の部合計	36,569,367	36,530,643	38,724

## ◆正味財産(資産－負債)

元年度	
資産	36,530,643 ①
負債	5,378,768 ②
①－②	31,151,875 ③
2年度	
資産	36,569,367 ④
負債	5,019,648 ⑤
④－⑤	31,549,719 ⑥

## 正味財産の増加

⑥－③ 397,844

## ◆純資産構成比率 全国度数分布

<純資産／(総負債\*1+純資産),  
高い値が良い>

87.7%

本法人より 高い 278法人  
同じ 49法人  
低い 228法人

\*1 私学事業団からの借入額(6億円)は、  
総負債から除外している。

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,975,628	2,190,550	△ 214,922
長期借入金	400,000	600,000	△ 200,000
長期未払金	17,894	20,874	△ 2,980
退職給与引当金	1,557,734	1,569,676	△ 11,942
流動負債	3,044,020	3,188,218	△ 144,198
短期借入金	200,000	200,000	0
未払金	300,080	249,471	50,608
前受金	2,196,850	2,429,434	△ 232,583
預り金	284,484	258,566	25,918
仮受金	62,607	50,748	11,859
負債の部合計	5,019,648	5,378,768	△ 359,120
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	44,070,679	41,671,217	2,399,462
第1号基本金	41,966,679	39,567,217	2,399,462
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 12,520,960	△ 10,519,343	△ 2,001,618
翌年度繰越収支差額	△ 12,520,960	△ 10,519,343	△ 2,001,618
純資産の部合計	31,549,719	31,151,875	397,844
負債及び純資産の部合計	36,569,367	36,530,643	38,724

## ◆内部留保資産比率 全国度数分布

<(運用資産－総負債)／総資産,  
高い値が良い>

15.2%

本法人より 高い 273法人  
同じ 50法人  
低い 232法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 15,678,896千円 2. 徴収不能引当金 なし

## (9)貸借対照表 &lt;経年比較&gt;

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度
固定資産	32,387,785	32,583,451	32,417,643	34,021,521	34,924,931
有形固定資産	23,467,350	23,812,529	23,758,493	24,399,981	26,301,150
土地	3,487,651	3,487,651	3,487,651	3,552,751	3,553,916
建物	14,541,676	14,971,219	14,490,210	14,016,618	16,804,328
構築物	1,362,306	1,429,987	1,362,875	1,303,669	1,479,774
教育研究用機器備品	2,537,789	2,580,656	2,970,397	3,026,016	3,075,388
管理用機器備品	88,512	147,042	163,825	162,400	156,930
図書	1,136,391	1,151,935	1,169,893	1,184,187	1,198,781
車両	57,616	44,039	30,461	44,054	32,033
建設仮勘定	255,409	0	83,180	1,110,285	0
特定資産	6,430,000	6,230,000	6,130,000	6,100,000	6,100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
施設拡充引当特定資産	2,830,000	2,630,000	2,630,000	2,600,000	2,600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の固定資産	2,490,435	2,540,922	2,529,150	3,521,541	2,523,781
借地権	19,805	19,805	19,805	19,805	19,805
電話加入権	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
施設利用権	7,778	8,671	6,022	5,441	4,859
預託金	24,874	24,874	24,874	24,919	25,069
保証金	2,341	2,341	2,341	2,341	0
ソフトウェア	21,234	19,111	16,987	14,864	12,740
長期前払金	0	2,052	0	0	12,085
有価証券	2,409,245	2,458,911	2,453,962	3,449,013	2,444,065
流動資産	2,377,742	2,401,048	3,862,103	2,509,122	1,644,436
現金預金	2,081,195	2,163,692	3,434,982	2,120,940	1,397,525
未収入金	197,552	143,190	368,627	322,689	190,094
修学旅行預け金	39,539	49,689	22,519	23,704	29,838
前払金	43,047	40,176	21,733	29,863	26,052
仮払金	16,410	3,897	14,242	11,927	928
立替金	0	404	0	0	0
資産の部合計	34,765,527	34,984,499	36,279,746	36,530,643	36,569,367

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度
固定負債	1,634,410	1,672,685	2,403,236	2,190,550	1,975,628
長期借入金	0	0	800,000	600,000	400,000
長期未払金	15,404	16,035	9,335	20,874	17,894
退職給与引当金	1,619,007	1,656,650	1,593,901	1,569,676	1,557,734
流動負債	2,623,005	2,666,158	3,029,924	3,188,218	3,044,020
短期借入金	0	0	200,000	200,000	200,000
未払金	180,172	220,490	232,344	249,471	300,080
前受金	2,145,409	2,121,201	2,275,933	2,429,434	2,196,850
預り金	268,818	280,807	278,888	258,566	284,484
仮受金	28,606	43,660	42,758	50,748	62,607
負債の部合計	4,257,415	4,338,843	5,433,160	5,378,768	5,019,648

純 資 産 の 部					
科 目	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度
基本金	38,165,027	39,323,807	40,280,925	41,671,217	44,070,679
第1号基本金	36,161,027	37,319,807	38,176,925	39,567,217	41,966,679
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第4号基本金	504,000	504,000	604,000	604,000	604,000
繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960
翌年度繰越収支差額	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 9,434,339	△ 10,519,343	△ 12,520,960
純資産の部合計	30,508,113	30,645,656	30,846,586	31,151,875	31,549,719
負債及び純資産の部合計	34,765,527	34,984,499	36,279,746	36,530,643	36,569,367